

2015年度（平成27年度）第2四半期決算について

2015年10月29日

東京電力株式会社

2015年度第2四半期（2015年4月1日～9月30日）の売上高は、前年同期比6.2%減の3兆1,281億円（単独では同6.4%減の3兆500億円）、経常利益は同50.4%増の3,651億円（単独では同57.7%増の3,384億円）となりました。

販売電力量は、生産水準の回復の遅れなどにより、特定規模需要が減少したことから、前年同期比2.5%減の1,236億kWhとなりました。

内訳としては、電灯は前年同期比1.0%増の417億kWh、電力は同0.4%減の50億kWh、特定規模需要は同4.4%減の770億kWhとなりました。

収入面では、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が低下したことなどから、電気料収入は前年同期比7.9%減の2兆7,235億円となりました。

これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同期比6.2%減の3兆1,281億円（単独では同6.4%減の3兆500億円）、経常収益は同6.0%減の3兆1,637億円（単独では同6.2%減の3兆749億円）となりました。

一方、支出面では、原子力発電の全機停止や為替レートの円安化といった増加要因に対し、昨年度からの原油安等の影響で燃料費が大幅に減少したことに加え、引き続き全社を挙げてコスト削減に努めたことなどから、経常費用は前年同期比10.4%減の2兆7,986億円（単独では同10.7%減の2兆7,365億円）となりました。

また、特別利益として、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金4,267億円を計上した一方、特別損失に原子力損害賠償費4,652億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,794億円（単独の四半期純利益は2,588億円）となりました。

以上

2016年4月より、東京電力はホールディングカンパニー制に移行します。

TEPCO
挑戦するエネルギー。

決算概要

◆連結決算

(単位：億円)

	2015年度 第2四半期 〔2015年4月1日～ 2015年9月30日〕 A	2014年度 第2四半期 〔2014年4月1日～ 2014年9月30日〕 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	31,281	33,341	△ 2,059	93.8
経常収益	31,637	33,652	△ 2,014	94.0
経常費用	27,986	31,223	△ 3,237	89.6
(営業損益)	(3,850)	(2,833)	(1,017)	(135.9)
経常損益	3,651	2,428	1,222	150.4
特別利益	4,267	5,125	△ 858	—
特別損失	4,652	4,459	192	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2,794	2,901	△ 106	96.3

(注) 2015年度第2四半期 : 連結子会社数 50社 持分法適用関連会社数 17社
 2014年度第2四半期 : 連結子会社数 48社 持分法適用関連会社数 16社
 2014年度 : 連結子会社数 47社 持分法適用関連会社数 16社

◆単独決算

(単位：億円)

	2015年度 第2四半期 A	2014年度 第2四半期 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	30,500	32,595	△ 2,095	93.6
経常収益	30,749	32,796	△ 2,047	93.8
経常費用	27,365	30,650	△ 3,285	89.3
(営業損益)	(3,683)	(2,652)	(1,031)	(138.9)
経常損益	3,384	2,146	1,237	157.7
特別利益	4,267	5,125	△ 858	—
特別損失	4,652	4,459	192	—
四半期純損益	2,588	2,709	△ 120	95.6

◆販売電力量

(単位：億kWh)

	2015年度 第2四半期 A	2014年度 第2四半期 B	比較	
			A - B	A / B (%)
電灯	417	412	4	101.0
電力	50	50	△ 0	99.6
特定規模需要	770	805	△ 35	95.6
(再掲)大口電力	(368)	(383)	(△ 15)	(96.1)
合計	1,236	1,268	△ 31	97.5

◆配当状況

	1株当たりの年間配当金 (円)			配当金総額 (百円) (年間)	配当性向 (%) (連結)
	中間	期末			
2016年3月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	—	—
2015年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—

収支比較表（当社単独）

項 目		2015年度第2四半期	2014年度第2四半期	比 較	
		〔2015年4月1日～ 2015年9月30日〕 (A) (億円)	〔2014年4月1日～ 2014年9月30日〕 (B) (億円)	(A)－(B) (億円)	(A)／(B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(30,500)	(32,595)	(△ 2,095)	(93.6)
	電 灯 料	11,224	11,679	△ 455	96.1
	電 力 料	16,011	17,888	△ 1,877	89.5
	小 計	27,235	29,568	△ 2,333	92.1
	そ の 他	3,514	3,228	285	108.9
	計	30,749	32,796	△ 2,047	93.8
経 常 費 用	人 件 費	1,785	1,856	△ 71	96.1
	燃 料 費	8,519	12,859	△ 4,340	66.3
	修 繕 費	1,572	1,296	275	121.3
	減 価 償 却 費	2,982	3,043	△ 60	98.0
	購 入 電 力 料	5,033	4,920	112	102.3
	支 払 利 息	443	515	△ 71	86.1
	租 税 公 課	1,731	1,744	△ 12	99.3
	原子力バックエンド費用	287	330	△ 43	86.9
そ の 他	5,009	4,082	926	122.7	
	計	27,365	30,650	△ 3,285	89.3
(営 業 損 益)		(3,683)	(2,652)	(1,031)	(138.9)
経 常 損 益		3,384	2,146	1,237	157.7
原子力発電工事償却準備金		1	2	△ 1	45.2
特 別 利 益		4,267	5,125	△ 858	-
特 別 損 失		4,652	4,459	192	-
税引前四半期純損益		2,997	2,809	188	106.7
法 人 税 等		409	100	308	407.0
四 半 期 純 損 益		2,588	2,709	△ 120	95.6

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

2015 年度見通し

2015 年度の業績見通しについては、現時点において全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定としております。

今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

	連結	単独
売上高	未定	未定
経常損益	未定	未定
当期純損益	未定*	未定

* 親会社株主に帰属する当期純損益

収支諸元表（単独）

	2015年度 (今回見通し)	2015年度 (前回見通し)	2015年度第2四半期 (実績)
販売電力量 (対前年度増減)	2,568億kWh (0.1%減)	2,593億kWh (0.9%増)	1,236億kWh (2.5%減)
原油価格(全日本CIF)	—	—	58.9 ^{ドル} /バレル
為替レート(インターバンク)	—	—	121.9円/ ^{ドル}
原子力設備利用率	—	—	—
出水率	—	—	101.3%
影響額(年間)			
<燃料費>			
・CIF価格 1 ^{ドル} /バレル	—	—	
・為替レート 1円/ ^{ドル}	—	—	
・原子力設備利用率 1%	—	—	
<支払利息>			
・金利 1%(長・短)	—	—	